



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 青木 良二 TEL 087-882-1131

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,834	△6.9	955	△43.7	1,131	△36.6	760	△39.1
30年3月期第1四半期	11,633	8.1	1,697	28.2	1,783	63.8	1,249	37.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 742百万円 (△41.2%) 30年3月期第1四半期 1,262百万円 (46.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	63.38	ー
30年3月期第1四半期	104.14	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	56,691	45,971	81.1	3,831.15
30年3月期	56,949	45,576	80.0	3,798.26

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 45,971百万円 30年3月期 45,576百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	27.00	ー	29.00	56.00
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		27.00	ー	39.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 記念配当 10円00銭 (創業50周年記念配当)

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△3.3	2,200	△36.9	2,200	△39.7	1,540	△40.1	128.34
通期	47,000	2.9	5,100	△9.7	5,100	△17.3	3,570	△21.8	297.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	12,000,000株	30年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	702株	30年3月期	702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	11,999,298株	30年3月期1Q	11,999,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶんに不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場や株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、企業の経営成績の改善や堅調な雇用情勢が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外において、米国では良好な企業の経営成績などを背景に拡大基調が継続し、欧州では一部の国や地域で成長の鈍化がみられるものの総じて底堅く推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化などから経済環境が急変する可能性があります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末向け部品に在庫調整の動きがみられましたが、車載向け部品や産業機器向け部品の市場規模拡大により好調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループにおいては、前連結会計年度の第4四半期から取り組んでいる集積回路の新製品ラインの構築に向けてのクリーンルーム化工事、生産設備の入換えなどによる稼働率の低下等があり、前年同期実績を下回る結果となりましたが、業績予想に対しましては、概ね予定どおりの進捗となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は10,834百万円（前年同期比799百万円減、6.9%減）、営業利益は、前連結会計年度からの先行投資による償却増に加え、工場の新設、研究開発コストの増加により955百万円（前年同期比741百万円減、43.7%減）となりましたが、経常利益は、為替差益等により1,131百万円（前年同期比652百万円減、36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は760百万円（前年同期比489百万円減、39.1%減）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、上記の理由により9,225百万円（前年同期比1,021百万円減、10.0%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が大きく増加したことにより1,570百万円（前年同期比232百万円増、17.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、建物など有形固定資産は増加したものの、繰延税金資産の減少などにより56,691百万円（前連結会計年度末比257百万円減）となりました。負債の部につきましては、未払法人税等など流動負債の減少により10,720百万円（前連結会計年度末比652百万円減）となりました。これらの結果、純資産の部は45,971百万円（前連結会計年度末比394百万円増）となり、自己資本比率は81.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成30年5月11日の平成30年3月期決算短信で発表しました業績予想から変更いたしておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,302,554	25,013,021
受取手形及び売掛金	10,447,243	10,682,021
電子記録債権	910,769	663,465
商品及び製品	75,740	86,502
仕掛品	775,390	888,149
原材料及び貯蔵品	1,093,799	1,156,025
前払費用	63,640	62,088
その他	393,579	370,768
貸倒引当金	△13,962	△13,611
流動資産合計	39,048,755	38,908,432
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,354,577	17,592,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,141,998	△12,346,678
建物及び構築物(純額)	4,212,578	5,245,445
機械装置及び運搬具	42,030,379	42,418,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,663,006	△38,877,568
機械装置及び運搬具(純額)	3,367,372	3,540,447
工具、器具及び備品	7,414,427	7,478,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,060,473	△7,114,090
工具、器具及び備品(純額)	353,954	364,632
土地	3,384,211	3,384,211
リース資産	279,514	273,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,936	△127,753
リース資産(純額)	153,577	145,959
建設仮勘定	2,122,433	1,096,227
有形固定資産合計	13,594,128	13,776,924
<b>無形固定資産</b>		
のれん	187,086	183,915
その他	271,151	256,916
無形固定資産合計	458,237	440,832
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,461,183	2,426,680
退職給付に係る資産	34,863	33,834
繰延税金資産	910,660	664,983
その他	441,678	440,037
投資その他の資産合計	3,848,386	3,565,536
固定資産合計	17,900,752	17,783,292
資産合計	56,949,508	56,691,724

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,324	3,124,191
電子記録債務	1,726,075	1,842,171
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	322,248	232,450
リース債務	56,590	56,370
未払金	1,981,356	2,120,199
未払法人税等	1,021,089	165,283
賞与引当金	832,657	208,443
その他	944,118	1,358,577
流動負債合計	10,147,459	9,582,687
固定負債		
長期借入金	403,065	368,412
リース債務	108,075	100,072
繰延税金負債	77,392	71,646
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	405,891	396,620
資産除去債務	27,016	27,052
その他	182,280	152,344
固定負債合計	1,225,556	1,137,983
負債合計	11,373,015	10,720,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	35,283,085	35,695,627
自己株式	△1,419	△1,419
株主資本合計	45,618,116	46,030,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,357	131,218
退職給付に係る調整累計額	△189,980	△190,823
その他の包括利益累計額合計	△41,623	△59,604
純資産合計	45,576,492	45,971,053
負債純資産合計	56,949,508	56,691,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,633,489	10,834,034
売上原価	8,868,838	8,924,200
売上総利益	2,764,651	1,909,833
販売費及び一般管理費	1,066,851	953,967
営業利益	1,697,799	955,866
営業外収益		
受取利息	3,733	3,740
受取配当金	4,904	5,450
受取技術料	23,633	3,812
受取補償金	41,097	59
為替差益	-	145,420
持分法による投資利益	4,596	7,142
その他	26,462	28,381
営業外収益合計	104,428	194,007
営業外費用		
支払利息	3,338	2,462
支払補償費	1,531	5,675
為替差損	3,711	-
貸与資産減価償却費	6,776	6,695
その他	3,237	4,001
営業外費用合計	18,594	18,833
経常利益	1,783,633	1,131,040
特別利益		
固定資産売却益	343	-
特別利益合計	343	-
特別損失		
固定資産除却損	53,395	268
特別損失合計	53,395	268
税金等調整前四半期純利益	1,730,582	1,130,771
法人税、住民税及び事業税	319,138	123,031
法人税等調整額	161,854	247,218
法人税等合計	480,992	370,249
四半期純利益	1,249,589	760,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249,589	760,521

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,249,589	760,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,177	△17,138
退職給付に係る調整額	6,646	△842
その他の包括利益合計	12,824	△17,981
四半期包括利益	1,262,413	742,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262,413	742,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,730,582	1,130,771
減価償却費	607,458	716,717
その他の償却額	16,043	18,677
のれん償却額	3,170	3,170
固定資産売却損益(△は益)	△343	-
固定資産除却損	53,395	268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,266	△351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△576,012	△624,213
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	623	△4,716
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,749	△4,548
受取利息及び受取配当金	△8,638	△9,190
支払利息	3,338	2,462
為替差損益(△は益)	1,636	△87,590
持分法による投資損益(△は益)	△4,596	△7,142
売上債権の増減額(△は増加)	△19,054	12,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,271	△185,747
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,334	19,026
仕入債務の増減額(△は減少)	331,416	167,378
その他の負債の増減額(△は減少)	481,079	664,280
小計	2,516,010	1,811,779
利息及び配当金の受取額	31,138	22,530
利息の支払額	△3,334	△2,360
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△559,127	△899,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984,687	932,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	1,128,700
有形固定資産の取得による支出	△1,012,653	△1,049,803
有形固定資産の除却による支出	△701	△424
有形固定資産の売却による収入	1,500	-
無形固定資産の取得による支出	△22,290	△3,308
差入保証金の回収による収入	164	46
その他の支出	△8,921	△6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,902	68,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	570,000	570,000
短期借入金の返済による支出	△285,000	△285,000
長期借入金の返済による支出	△114,797	△124,451
リース債務の返済による支出	△72,639	△62,150
配当金の支払額	△323,981	△347,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,417	△249,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,636	87,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	713,730	839,166
現金及び現金同等物の期首残高	22,053,811	24,173,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,767,542	25,013,021

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。